

SOO CITY

こんにちは 議会です

From SOO City Assembly



曾於市議会だより

第57号

令和元年 8月1日
発行



田植え体験 (JAそお鹿児島あぐリスクール 2019)
P24 参照

Close-up

目次

クローズアップ	
所管事務調査報告	2~3
第2回臨時会	4
第2回定例会	5~8
市政を問う	9~20
夢チャレンジ	24

第3回 定例会予定

9月6日	開	会
9月11日~13日	一般質問	
10月15日	閉	会

所管事務調査報告

総務常任委員会

日時・

令和元年5月21日(火)～23日(木)

☆岩手県大船渡市

平成23年の東日本大震災からの復旧と復興のため平成23年10月に大船渡市復興計画を策定。平成27年度～28年度まで総務省委託事業で「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」を実施。津波の浸水で使われていなかった公営団地の一階部分を整備。6部屋で首都圏IT企業サテライトオフィスの開設とともにITエンジニアのお試し移住による「半農半IT」モデル体験、地元農業者や中高生、市民との交流事業に取り組みられた。

本市もたからべ森の学校のサテライト事業によるIT関連産業の人材育成や交流事業が期待される。

☆岩手県遠野市

平成23年の大震災以前より岩手県沿岸部は、これまでも多くの津波被害を受けてきた。また、今後30年以内に99%の確率で発生するといわれている「宮城県沖地震」に備え、支援体制の構築を進めていた。

今回の調査で、陸前高田市や大船渡市の津波の跡や災害状況を確認、1日も早い復興を望みたい。遠野市は早くから後方支援に取り組み、自衛隊・警察・消防・地域住民が参加した大規模な防災訓練が行われ、東日本大震災ではその成果が活かされていた。



遠野市後方支援史料館にて

文教厚生常任委員会

日時・

令和元年5月14日(火)～16日(木)

☆高知県長岡郡本山町汗見川

汗見川地区は96世帯177人、6つの集落で構成。地域のシンボルである清流汗見川を守ってということう、河川の環境保全等の活動を実施。間伐による森の整備、地域の活性化、健康増進のため様々な活動を進めてきた。また、廃校になった小学校跡を活用した宿泊施設の営業を開始し、地域の特性を活かして地域交流活動が続ける。平成24年から高知県独自の政策である「集落活動センター」が開所された。長年に渡る地域住民の活性化への取り組みと地域おこし協力隊の定住化により、住民の親睦と交流、特産品作り、観光客誘致など精力的に取り組まれていた。



汗見川ふれあいの郷清流館にて



☆愛媛県西条市

「地域づくりに学校は欠かせない」という理念を持ち、当面は小・中学校の統合は行わず、教育の水準の維持を図っていくことを目的に揚げている。平成27年文部科学省の3カ年事業である「人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の向上に係る実証事業」の採択を受け、ICT機器を導入し、学校間をつなぐ「バーチャルクラスルーム」を実現している。複式学級、中1ギャップの解消につながっている。児童や教師のアンケートでは高い評価を得ている。小規模校が多い本市においても取り入れる価値があると感じられた。

建設経済常任委員会

日時・

令和元年5月20日(月) ～ 22日(水)

☆愛媛県鬼北町

えひめ南農協のゆず搾汁施設は、平成24年に総額3億円(国1/2、町5千万円、組合1億円)をかけ、搾汁機7台を整備し、一日あたり40t処理している。



ゆず搾汁施設にて

運営は農協が担っている。昭和61年にゆず生産組合を5名で設立、現在650名が約100ha栽培している。平成30年は1280tを生産、今年は1700tを見込んでいる。

新品種「鬼北の香里」は従来のゆずと比較してトゲが少なく短いことで、作業の効率や安全性が良いので、本市も品種改良など大いに参考となる取り組みであり、生産量等の向上を目指し検討していくべきであると感じた。

☆山口県山口市

山口型放牧の取り組みは、耕作放棄地が多く、地域の景観が損なわれている現状を改善するために、耕作放棄地を一括で管理している。電柵で囲い、簡易の牛舎を設置、放牧することで、安価で放棄地の改善を図るものである。膨大な荒地が3年で改善し、自給飼料生産や水稻・野菜等の生産ができるようになっていく。農地の適正管理により、鳥獣対策にもつながり、本市も参考となる取り組みであった。

☆山口県周南市

道の駅ソレーネ周南は、山陽自動車道のインターチェンジに近い国道2号線沿いに位置し年間85万人が利用している。運営は、周南ツーリズム協議会が行い、出荷調整をしているので、品揃えがとて豊富で繁盛している。施設内には高齢者支援の窓口・一時避難用の防災機能・会議室などがあり、本市の道の駅の機能・運営方法を検討すべきと感じた。



第2回 臨時会
会期 平成31年4月18日(1日間)

陳情

陳情第6号

全会一致 採択

鶏舎建設に係る対応について

提出者

飯野自治会長

川路 康弘 氏

西飯野自治会長

牧野 文明 氏

本陳情は、平成27年12月定例会で採択された「陳情第12号 大規模鶏舎の建設計画反対についての陳情」の内容を引き継いだものであり、前回の事業者から事業継承された事業者の鶏舎建設（飼養規模6万羽、3棟）に対するものである。

意見

建設経済常任委員会が現地調査を行った際、鶏舎3棟が建設中であった。法的手続きはクリアしている現状であり、事業中止は不可能である。今後の環境保全

のためにも事業者と両自治会の公害防止協定は必要不可欠なものであるため、早い段階で協定を結ぶよう関係者及び執行部は最大限の努力を望むものである。



建設経済常任委員会による現地調査の様子

議決結果一覧	原田議員は議長のため、表決には参加しない。 賛成「○」。賛成者のみを諮る表決方法であるため、賛成者以外（反対者・態度保留者・棄権者等）は「●」としている。欠席「欠」。
---------------	--

結果	重久昌樹	松ノ下いずみ	鈴木栄一	岩水豊	渕合昌昭	上村龍生	宮迫勝	今鶴治信	九日克典	伊地知厚仁	土屋健一	山田義盛	大川内富男	渡辺利治	海野隆平	久長登良男	谷口義則	迫杉雄	徳峰一成
採択	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

第2回 定例会

会期 令和元年6月4日～
6月26日（23日間）

議案第37号

全会一致 可決

市過疎地域自立促進計画の変更

地場産業の振興に「ゆず搾汁センター整備事業」を追加、火葬場に「曾於市葬祭施設改修事業」を追加、集会施設、体育施設等に「公民館施設整備事業」と「庁舎等改修事業」を追加するものである。

問 追加分は大きい金額であるが、財政的にはどうか。

答 令和2年度まで財政計画との整合性をとっている。

条例改正

議案第38号

全会一致 可決

市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律が改正されたことに伴う本条例の一部改正であり、選挙管理者、投票立会人等の日額報酬をそれぞれ100円

から200円引き上げるものである。

問 100円と200円の違いは。

答 増額分の率を乗じる際、現行の日額報酬額の違いが100円と200円になった。

議案第39号

全会一致 可決

半島振興対策実施地域工業開発条例の一部改正

半島振興法の規定に基づき、産業振興促進計画を策定し、国の認定を受けたことに伴い、市内に工場等を新設し、増設する者に対し、固定資産税の不均一課税を行うことにより本市の産業の開発促進を図るための条例の一部を改正するものである。

問 どのようなものが対象となるのか。

答 本制度の対象は、機械、装置、建物、付属設備、構築物であり、これらの設備について、事業者が取得、建設、改修（増改築、修繕又は模様替）を行った場合に、本制度を利用することができる。

議案第40号

全会一致 可決

市税条例の一部改正

①要件を満たした单身児童扶養者に対して個人住民税を非課税にする。

②本年10月1日からの消費税引き上げに伴い、本年10月1日から令和2年9月30日までに特定の軽自動車を取得した場合、その軽自動車税の環境性能割を非課税にする。

③資本金1億円以上の大法人に対し、電子情報処理組織を使用するのが困難である場合は、書面により納税申告書を提出することができる。

問 单身児童扶養者の該当世帯は。

答 平成30年度実績で寡婦を除いて所得135万円以下が25世帯である。

議案第41号

全会一致 可決

市有住宅条例の一部改正

昭和61年に建設された、財部町中谷団地1戸の住宅譲渡に伴う用途廃止により、本条例の別表を改めるものである。

問 売買に至った経緯は。

答 現入居者より購入の相談があり土地と建物をあわせて払い下げすることとなった。



議案第42号

令和元年度一般会計補正予算(第1号)

4億8564万円追加

総額239億1564万円(補正後予算)

総務常任委員会所管分

全会一致 可決

〔庁舎改築〕

問 庁舎改築等の大型事業の財源は。

答 合併特例債、緊急防災事業債、過疎債等の有利な起債を活用して、一般財源の持出しを極力抑えていきたい。

〔本庁・支所組織再編〕

問 本庁・支所組織再編に関する市民アンケート調査のスケジュールは。

答 7月中旬～8月上旬まで準備期間、9月上旬アンケート調査実施期間、その後分析・結果報告を9月中旬に受ける予定である。

〔財部高校跡地活用調査〕

問 財部高校跡地活用調査旅費の調査内容は。

答 南九州産業動物疾病制御教育センター整備に、曾於市がどう関わりを持てるかを調査するものである。

〔プレミアム付商品券事業〕

問 プレミアム付商品券事業の対象者は。

答 対象者は、非課税者12500人と0歳～3歳6カ月までの乳幼児800人を見込んでいる。

〔宅地分譲〕

問 宅地分譲の状況は。

答 末吉町柳迫地区は5区画を売却。大隅北地区は0。大隅南地区は、3区画の問い合わせがある。

意見

大隅北地区の分譲地は、市民の譲与の土地でもあり、移住者増のため、思い切って価格を下げてはどうか。

文教厚生常任委員会所管分

全会一致 可決

〔保育料無償化〕

問 保育料無償化の対象は。

答 3歳児～小学校就学前の全ての子ども、0歳～2歳児までの住民税非課税が対象である。

問 今回何人が対象になるか。

答 750人ほどになる。0歳～2歳児

までは100人ほどになる。

問 入園者が増えた場合受入れは可能か。

答 受け入れは可能である。現在入園していない乳幼児は190人ほどである。

〔財部中央公民館〕

問 公民館管理費385万円は。

答 財部中央公民館の耐震診断業務委託料である。同公民館は、昭和49年建設、築45年経過しており、本年度に耐震化の調査を行い、来年度、改修の実施設計等進める。

建設経済常任委員会所管分

全会一致 可決

〔社会資本整備総合交付金事業〕

問 本事業の増額は何か。

答 平成31年度の国の補正予算に伴うもので、大隅管内の「河原・飛佐線」・「笠木・かんじん松線」を整備するものである。「笠木・かんじん松線」については、標準工期から長期間を要し、次年度までの繰越となる。令和2年5月には通行可能な状態になる。

意見

長期間の通行止めになるので、地域住民への十分な説明が必要である。

【多面的機能支払交付金】

問 活動組織がいくつあるのか。

答 現在、38の組織が活動を行っている。

【橋梁長寿命化修繕事業】

問 橋梁点検調査業務委託料で早期措置段階にある橋梁の数は。

答 本年度末で9橋となる。

【農業・農村活性化推進施設等整備事業】

問 生産組合の概要は

答 財部町の高之峯生産組合が乗用型茶園防除機1台、松山茶生産組合が乗用型茶園管理機1台と作業用アタッチメント2台を導入するものである。

【市有林管理費】

問 高圧線下支障木伐採業務委託及び悠久の森森林整備等業務委託は、曾於市森林組合1社のみであるのか。

答 森林作業の豊富な経験及び技術力を有する曾於市森林組合との随意契約となる。

【道の駅及びきらら館管理費】

問 補修工事を行うことになった経緯と概要は。

答 屋外デッキの老朽化による撤去と土間コンクリートによる補修工事が行われる。

意見 全体的に補修・修繕の箇所を把握して年次的に計画すべきである。

議案第45号

全会一致 可決

令和元年度介護保険特別会計補正予算(第1号)

問 昨年度と比べてどうか。

答 歳入では、令和元年度への繰越金1億2627万円が主なものであり、繰越金総額は2億3941万円で昨年度とほぼ同額である。

歳出では、国等への償還9932万円が主なものであり、昨年は1億699万円、ほぼ同額である。

問 積立基金の現状、本年度の給付費の伸びは。

答 基金残高は平成30年度末で1億6320万円、本年度の実際の伸びはまだ把握できていない。

陳情

陳情第8号

全会一致 採択

「手話言語条例」の制定

提出者

手話グループ「きらら」

代表 中川 愛子 氏

手話に対する理解の促進及び手話の普及を進め、手話通訳者の確保及び養成等の支援を行うなど、諸施策の推進を行うためにも市議会の立場から理解と後押しを求めるものである。

意見 聴覚障害者の実態を把握し、効力のある手話言語条例を制定し、悩みや要望に応じていくべきである。

陳情第10号

全会一致 採択

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元、複式学級解消をはかるための、2020年度政府予算に係る意見書採択の要請

国による計画的な教職員定数改善を推進すること、義務教育費国庫負担割合を現在の3分の1から2分の1に復元すること、教育の機会均等を保障するため学校統廃合によらない複式学級の解消に向けて適切な措置をとることが主な内容である。



発議

発議第2号

全会一致 可決

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元、複式学級解消をはかるための、2020年度政府予算に係る意見書案

(発議者) 鈴木 栄一 他5名

(提案理由)

子どもたちのゆたかな学びを保障するための条例整備は不可欠であり、子どもたちが全国どこに住んでいても教育の機会均等が担保され、一定水準の教育を受けられるよう施策を講じる必要があることから、関係機関に意見書を提出するものである。

提出

衆議院議長・参議院議長・
内閣総理大臣・財務大臣・
総務大臣・文部科学大臣

議決結果一覧

原田議員は議長のため、表決には参加しない。
賛成「○」。賛成者のみを諮る表決方法であるため、賛成者以外(反対者・態度保留者・棄権者等)は「●」としている。欠席「欠」。

議案	議員名	結果	重久	松ノ下	鈴木	岩水	測合	上村	宮迫	今鶴	九日	伊地	土屋	山田	大川	渡辺	海野	久長	谷口	迫	徳		
			昌樹	いずみ	栄一	昌昭	龍生	勝	克典	厚仁	健一	義盛	内富	利治	隆平	登良	義則	杉雄	一成				
承認	第1号	専決処分の承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	第37号	曾於市過疎地域自立促進計画の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第38号	曾於市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第39号	曾於市半島振興対策実施地域工業開発促進条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第40号	曾於市税条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第41号	曾於市有住宅条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第42号	令和元年度曾於市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第43号	令和元年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第44号	令和元年度曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第45号	令和元年度曾於市介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第46号	令和元年度曾於市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第47号	令和元年度曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第48号	令和元年度曾於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第49号	令和元年度曾於市水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳情	第8号	「手話言語条例」の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第10号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元、複式学級解消をはかるための、2020年度政府予算に係る意見書採択の要請	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議	第2号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元、複式学級解消をはかるための、2020年度政府予算に係る意見書案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

市政を問う

一般質問
11名の議員登壇

1. ^{わたなべ}渡辺 ^{としはる}利治 (創政会) P10
○大災害を想定しての曾於市の取り組みについて
○有機センターの取り組みについて
2. ^{とくみね}徳峰 ^{かずなり}一成 (日本共産党) P11
○市役所再編と財政対策について ○看護短期大学誘致の問題点について
○各施設のあらたな改築等について
3. ^{つちや}土屋 ^{けんいち}健一 (無所属自由クラブ) P12
○財部南中学校跡地の活用について ○環境美化・道路美化について
○パワーハラスメントやセクシャルハラスメントについて
4. ^{うみの}海野 ^{りゅうへい}隆平 (無所属自由クラブ) P13
○ビジネスホテルの誘致について ○家庭内暴力, DV の実態と対応について
5. ^{いぢち}伊地知 ^{あつひと}厚仁 (誠和会) P14
○南海トラフ震災を想定した後方支援について
○曾於市イノシシ等被害防止事業補助金交付要綱の電気柵補助について
○はり灸助成に関する規則の改正を ○市道大迫線の改良について
6. ^{みやさこ}宮迫 ^{まさる}勝 (日本共産党) P15
○財部高校跡地の利活用について ○本庁・支所機能再編について
○国保税の減免について ○学校等教育施設の維持管理について
7. ^{くにち}九日 ^{かつのり}克典 (創政会) P16
○農業振興について ○道路行政について
8. ^{まつのした}松ノ下 ^{いずみ}いずみ (誠和会) P17
○フッ化物洗口について ○大川原峡溪谷、悠久の森、溝ノ口洞穴について
9. ^{いまづる}今鶴 ^{はるのぶ}治信 (新生会) P18
○末吉中央公民館整備事業について ○大淀川の堤防の被災について
10. ^{ふちあい}浜合 ^{まさあき}昌昭 (新生会) P19
○ゆず振興について ○空き家対策について ○ふるさと納税の寄附金について
11. ^{いわみず}岩水 ^{ゆたか}豊 (新生会) P20
○保育料無償化について ○小中学校のクーラー設置について
○曾於市高等教育機関設立可能性調査報告について



大災害を想定しての市の取り組みは



市長／万全ではないが必要性は認める

問 本市の災害に対する現状は。

市長 大災害を経験しておらず食料品等の備蓄や防災グッズ・家具の転倒防止の対応が遅れている。また市職員においても防災意識が高いと言えない。

問 備蓄品等の入れ替えは大丈夫か。

市長 定期的に入れ替えているが発電機が不足している。

問 沿岸部分大災害に対する本市の役割は。

市長 本市被災確認後、沿岸部へは災害対策基本法や市町村間災害相互応援協定に基づき支援する。

問 大災害時における後方支援拠点施設の必要性は。

市長 被災市町村を支援するために、自衛隊や緊急消防援助隊の集結場所、支援助資の集積場所、ボランティア拠点の役割を有する後方支援拠点施設は必要である。

問 今後の災害時の指令本部の行方はどうなるのか。



ひとつごとではありませんよ

市長 令和2年～3年度に本庁隣接の向江公園に3階建て1800㎡増設し3階に司令本部を置く。

有機センター

問 有機センターの稼働状況は。

市長 年間270日稼働し、日量最大60tを処理しているが、老朽化もあり精査する点が多い。

問 原料搬入に対して苦情もあり改善策はないか。

市長 本年度より操業日数を増やし、農家へ一次処理をお願いしている。製造工程の検証を行い、施設増設を検

証していく。



料金価格差をなくして有機堆肥をもっと使って

ちょっとひとりごと

転ばぬ先の杖
忘れたころに来ます





とくまさ かつなり
徳峰 一成
(日本共産党)

市役所再編について

市長／アンケートは3千人にしばり
全市統一してやりたい

問 財部地域の検討委員会は付帯意見で、市民アンケートは全市民を対象にと出された。付帯意見を尊重するか。

市長 すべてを尊重するわけではない。3千人にしばり実施したい。

問 特に大隅、財部町の市民の意見をつかむためには、旧町ごとに実施すべきだ。

市長 旧町ごとではなく、全市統一してやりたい。

問 市役所再編後の各支所の職員数は。

市長 試算上は、末吉250人、大隅50人、財部47人となる。

問 市役所再編後の職員数を十分検討してから、市役所の規模は決めるべきであった。大隅、財部支所の800㎡(約240坪)は、これまでの半分以上となる。市民サービスへの影響はないか。

市長 市民サービスが低下しないよう、テレビ電話を導入したい。

問 総事業費24億円は、見積り額が少ないのではないか。

市長 事業費を極力押えたため、こうした見積り額となった。

看護短期大学誘致

問 財源、財政、運営上問題が大きすぎる。

総事業費27億円の財源内訳は。

市長 誘致を決定したわけではない。財源内訳は検討していない。

問 事業の財源(資金)としてどのような地方債の借入れを使うのか。

市長 具体的な地方債の借入れは見当たらない。

問 今後の厳しい財政を考えたとき、特定の地方債の借入れがないまま誘致するのは無茶ではないか。中止を求めたい。今後財部高校跡地は、教育センター誘致に重点を置くべきだ。

市長 看護短期大学誘致を実施するかどうかは検討中である。

今後の心配される厳しい財政状況

②人口減少が財政にも影響

H27年	3万6千人
R2年	3万3千人
R7年	3万人

※人口減少が続くと国の交付税も減額となる。

①曾於市は合併後18年間過疎債と合併特例債を使って多くの事業を実施してきた。

	H17～30年度
過疎債総額	101億円
合併特例債総額	139億円

1億円未満切り捨て

※合併特例債は令和7年度まで、その後は過疎債中心とした事業となる。

ちょっとひとりで

市民アンケートは全市民に旧町ごとに実施すべきだ



財部南中跡地の活用を



市長／積極的に情報を発信したい

問 畑作と優秀な人工林地帯であり実習先も多い。大隅半島と宮崎県南部の林業のために林業労働者、技術者の研修所等は考えられないか。外国人受入れの時代も間近である。

市長 体育館と運動場は校区の方々で利用されている。校舎の一部はドローンパイロット養成校、研修所として活用している。

問 現状はどうなっているか。



もったいない財部南中跡

市長 不法投棄が多い。看板設置やFM放送等で啓発をしていく。

問 不法投棄対策は。

市長 道の美化里親は財部60団体713人、大隅64団体1005人、末吉35団体592人活動している。会員は増加傾向にあるが高齢化も心配される。一斉美化作業は毎年各自治会のお陰で良好な環境が維持され感謝している。

問 道の美化里親制度や一斉美化作業の現状は。

美しい曾於市を

市長 地元の農林業と関わる活用ができないか調査検討をすすめる。

市長 県の研修会参加や市でも全員参加の研

問 ハラスメントは「人間の尊厳を奪う」意味。抑制対策は。

市長 職場内や議員と職員の間において報告されている。

問 パワハラ・セクハラの実態は。

パワーハラスメントはあってはならない



財部町の道の美化里親のあいことば

市長 前向きに検討する。

問 パワハラ規制法が成立した。曾於市でも「市職員倫理条例」を制定すべきではないか。

修会を開いている。

ちょっとひとりごと

曾於市を美しく





ビジネスホテルの誘致は

市長／ホテル誘致を行いたい

問 市長の公約であるビジネスホテルの誘致について現時点での考えは。

市長 本市にはホテル等の施設が少ない。現時点でもホテル誘致を行いたいと考えている。

問 いままでの3事業者との進捗状況は。

市長 現在は、エーエフマネージメント(株)1社とホテル建設に向けた協議を継続している。

問 新規事業者はあるのか。

市長 これまでの3社以外に、ホテル誘致や

建設についての問い合わせはない。

問 設置場所については、設置事業者の意向を尊重すべきではないのか。

市長 設置事業者の意向を尊重したい。

家庭内暴力・DVの実態と対応

問 曾於市内のDVの相談件数は。

市長 平成28年度が5件、29年度が16件、30年度が12件と増加傾向にある。

問 DVの対処は。

市長 緊急性の高い相談は保護措置をとり、子どもがいる場合は、関係機関とケース会議を行いながら、より具体的支援を行っている。

問 一時保護は何件か。

市長 平成30年度は、3件あり、対象者は5人である。

問 相談窓口や案内板は。

市長 現在企画課で対応しているが、今後相談コーナーを検討する。

問 DVの根絶に向け

最大限の努力を払うべきではないか。

市長 子どもを守る。大きな事件にならないよう地域と連携しながら取り組んでいく。

ちょっとひとりごと

お父さん お母さんへ
子どもは大事に育ててください



DV相談リーフレット



南海トラフ地震が 起きた時後方支援の対応は



市長／後方支援を積極的に対応する

問 南海トラフ地震を想定した後方支援は。

市長 南海トラフ地震が発生した場合は、各種対応を行い、後方支援も積極的に対応すべきであると考えている。

問 志布志市、大崎町との防災会議の開催は。

市長 大規模災害の発生を想定し、2市1町の連携を図るためにも防災会議開催の必要性はある。

電気柵補助金の現状

問 イノシシ被害防止事業の電気柵補助の対応は。

市長 受益面積が50a以上で事業費の2分の

1以内を補助する。



電気柵だけでは解決できない

問 ホームセンター購入でも補助金はできるのか。

市長 補助できるが、森林組合が販売している機材は保証期間が3年と長く、設置・指導から修理等まで迅速に対応しているの、森林組合を利用していただきたい。

所でも取り扱えるか。

市長 各支所でも申請が出来るようにしたい。

はり灸助成に 関する規則改正を

問 はり灸助成金の上乗せはできないか。

市長 近隣市町と同程度の助成額であり、財政状況を考えると、現状維持したい。

市道大迫線の改良

問 大迫線の側溝設置についての考えは。

市長 一部改良され側溝も整備されているが、大部分が無い。道路の勾配が一定でないため、側溝のある十三迫線・

境迫線・大迫線へ分散して排水する側溝布設工事を、来年度より段階的に行う。



側溝布設工事が待ち遠しい

ちょっとひとりごと

地震による
津波災害は怖い



国保税18歳以下の均等割の免除を

市長／来年度から実施できるように進めたい

問 国保税はどのように課税されるのか。

市長 所得割、均等割、平等割、資産割の合算で課税される。

保険税の決め方	
所得割	世帯の被保険者の所得に応じて計算
均等割	世帯の被保険者数に応じて計算
平等割	一世帯にいくらかと計算
資産割	世帯の被保険者の資産に応じて計算

問 18歳以下の子どもの均等割はいくらか。

市長 2万8千円である。

問 18歳以下の均等割を免除するために財源はいくら必要か。

市長 18歳以下の被保険者は972人で、法定軽減額を差し引くと1776万4千円の財源が必要となる。

問 何の収入もない18歳以下の均等割の免除を求めたい。

市長 来年度から実施できるように進めていきたい。

財部高校跡地の利活用

問 看護短期大学設立可能性調査の報告書が出された。大学設立の施設整備費と開学準備期間の経費はいくらか。

市長 施設整備費が27億円、開学準備期間の経費が3年間で2億5千万円試算している。

問 跡地に畜産関係の事業もあると聞いた。どのようなものか。

市長 鹿児島大学と宮崎大学が共同で整備・運営する南九州産業動物疾病制御教育センターについて、曾於市、都市、三股町で候補地選定作業中である。鹿児島大学から交通の利便性と、畜産関係機関と企業が集積する曾於市に整備の打診があったところである。

問 教育センターの設置は大きなチャンスである。進めるべきでは。

市長 実現したい強い気持ちである。今回調査の予算を計上した。

学校等教育施設の維持管理

問 プールの循環機・ろ過機が故障している学校がある。対策は。

教育長 末吉中は間もなく発注予定である。他の学校は調査点検後状況に応じて修繕等を行いたい。

ちょっとひとりごと

国保税
18歳以下の均等割が免除

トゲの少ないゆずの導入に 努められないか



市長／高額なため従来のゆずを推進する



トゲの少ないユズ「鬼北の香里」



問 愛媛県鬼北町に従来のゆずと比較してトゲが少なく短い「鬼北の香里」が発見された。果実の特性及び果汁成分いずれも明確な差はみられなかった。トゲが少なく短いことで作業の効率、安全性、果実正品率の向上など期待できる。導入はできないか。

市長 新品種のトゲの少ないゆずの導入については高額であり考えていない従来のゆずを推進する。

問 生産農家の高齢化対策は。

市長 ゆず栽培同好会の会員に「産地の維持・拡大を進めるためのア



交通量の多い柳迫交差点

ンケート」をお願いし、結果をもとに対策を検討する。

道路行政

問 国道10号線の交通量が非常に多い。解決策は。

市長 幹線道路であり、地元の要望をもとに交差点の改良や一部4車線化、歩道設置等を国や県に要望している。

問 柳迫交差点改良の要望書のとおり改善の必要性を県・国へ強いアピールはできないか。

市長 通学路として子ども達が利用し、大型車を含む通行車両が多く、危険性のある変型した交差点である。交差点の合同現場診断の結果をもとに、安全対策の整備を国・県に要望する。

ちょっとひとりごと

トゲのない安全
効率的な人生であれば



フッ化物洗口、 学校でも実施していくのか

市長／十分協議し、勉強していく。

問 フッ化物についての見解は。

市長 フッ化ナトリウムを利用してしている。エナメル質を強くする効果と、虫歯予防の作用がある。ただし大量に摂取すれば害を及ぼすこともある。

問 現在洗口を実施している保育園等は。

市長 12園実施している。

問 WHOは6歳未満の子にはフッ化物洗口は禁忌としているが。

市長 各機関が虫歯予防への有効性をみとめている。しっかり管理しているので心配はない。



虫歯予防の基本

問 食生活の習慣と歯磨きで洗口の付加的効果は少ない結果が出ている、洗口には賛否両論あるが。

市長 フッ化物に頼らず虫歯にならない習慣が基本、今後十分協議し、勉強していく。

大川原峽溪谷、
悠久の森、溝ノ口洞穴

問 大川原峽トンネルサイドの階段及び遊歩道管理は。

市長 今後は農林振興課で管理していく。



岩の形状が亀に見える三連轟の滝

問 三連轟入口階段の管理は。

市長 商工観光課で管理している。

問 もみじの森の会やボランティアの方々によって、悠久の森に一万本のもみじが植栽されたが見解は。

市長 今後の悠久の森を更にPR出来る宣伝材料のひとつになった。

問 この一帯の今後の

整備計画とPR活動は。

市長 整備事業を再検討して、各々のイベントを開催しながら、森の学校と連携して盛り上げていく。

ちょっとひとりごと

賛否両論あるフッ化物、
導入は慎重に



末吉中央公民館敷地の 売買の時期は



市長／移転できる環境が整った後に
売買の手続きに入りたい



末吉中央公民館

問 公民館敷地の売買
方法は。

市長 入札公告を行い
一般競争入札で実施す
る。

問 土地の価格の決定
はどうするのか。

市長 副市長を中心に
不動産価額評定委員会
で決定する。

問 高原病院が購入希
望であるという説明で
あったが、市民の利便
性や病院の公共性等を
考慮した価格にすべき
ではないか。

市長 近隣の実勢価格
等を参考にして、市の
大事な財産であるから
不動産価額評定委員会
で適正な最低売却額を
決定する。

大淀川堤防の被災

問 大雨による被災箇
所は何力所か。

市長 平成30年度に大
淀川の護岸決壊等の公
共施設災害3カ所と小
規模な災害8カ所が発
生し、今回の5月の豪
雨で2カ所の護岸決壊
が発生。



中津橋付近被災状況

問 櫛地区より下流の
災害状況は。

市長 下流の災害はな
く、全て櫛地区から上
流で発生している。

問 国・県に堤防の強
化を早急に要望すべき
ではないか。

市長 国・県にこれか
らも要望していく。

ちょっとひとりごと

梅雨の大雨・台風が
たいへん心配されます



大淀川堤防の決壊





高齢化の中でゆず振興は

市長／アンケート調査をもとに検討する



ゆず搾汁機

問 高齢化の中でゆず振興の考えは。

市長 ゆず栽培同好会の会員に「産地維持拡大を進めるためのアンケート」結果をもとに、今後、高齢者対策を検討していく。

問 搾汁機の増設計画はないか。

市長 今後、昨年以上の量が見込まれ、結果

的に品質低下につながり生産者やメセナ食彩センターからも改善の要望があり、今後改築に向けて、検討委員会を立ち上げる予定である。

空き家対策

問 人口減少の中で空き家対策は。

市長 平成31年度に、空き家実態調査を実施し、情報提供・助言・指導利活用等について審議し、総合的かつ計画的な対策を図る。

問 空き家の情報発信は。

市長 登録している住宅を市のホームページで紹介している。

問 空き家で危険廃屋の対策は。

市長 特に学校の通学路・幹線道路沿の高台にある廃屋は地主と連絡とり、とれない場合は行政が強制的に執行する。

ふるさと納税

問 寄附金約17億円に係る経費は。

市長 返礼品・メディアミックス等委託料約10億円、インターネット広告・郵便料約1億7千万円、賃金・人件費約646万円、旅費約627万円、賃借料約282万円、備品購入費約12万円、総額で約12億円である。

問 寄附金の事業への振分けは。

市長 42事業に振り分けた。

問 一部を青少年育成に補助する考えはないか。

市長 青少年育成も大切な教育事業である。要望があれば議会と相談しながら検討したい。

ちょっとひとりごと

青少年育成のため
ふるさと納税の一部
ほしいなあ



小中学校のクーラー設置は



市長／今年10～11月に設置完了

問 小中学校のクーラー設置完了時期は。

教育長 中学校が10月、小学校が11月を予定しているが、全国の小中学校で工事が行われるため、資材の調達が遅れると工期も延長となる。

問 市内業者への優先発注を要望する。

市長 電気・空調工事を分割し、市内業者に可能な限り発注する。

保育料無償化は

問 無償化の内容は。

市長 今年10月より、3歳～5歳の全ての子どもと0歳～2歳児までの住民税非課税世帯

の利用料は無償化されるが、送迎・食材・行事費等は対象外であり、従来どおりである。

問 保育料無償化で市の負担が減った分はいくらになるか。

市長 負担軽減額は、3200万円になる。

問 この財源活用してすべての子どもの保育料の無償化に取り組めないか。

市長 今の段階では、なにも検討していない。今後政府の動向を見ながら検討したい。

看護短期大学開校は

問 財部高校跡に魅力ある看護短期大学を

開校すれば、学生相手のアパートや飲食店など曾於市に大きな経済効果をもたらすと思うが。



高等看護学校設置経費

内 訳	金額
校舎工事費	16億5,000万円
設計管理費	1億4,000万円
住宅費	7億円
整備費	2億円
概算見積額	27億円

曾於市看護学校設置調査報告書より

開校準備経費

期 間	金額
1 年 目	4,309万円
2 年 目	9,644万円
3 年 目	1億1,101万円
合 計	2億5,000万円

ちょっとひとりごと

保育料無償化は、
全ての子どもを対象に

市長 大きなメリットがあり経済効果があると確信する。

問 開校には大きな予算を必要とするが、今後の計画を示されたい。

市長 9月議会に、基本的方針を示す。志布志市・大崎町と共同で開校できないか話をしていく。今後の計画を9月議会には示す。

平成30年度 政務活動費収支報告

期間：平成30年4月～平成31年3月（単位：円）

会派名	新生会	誠和会	創政会	日本共産党	計
	6人	4人	3人	2人	15人
所属議員	久長登良男 谷口義則 大川内富男 今鶴治信 淵合昌昭 岩水豊	迫杉雄 山田義盛 伊地知厚仁 松ノ下いづみ	九日克典 上村龍生 渡辺利治	徳峰一成 宮迫勝	

交付額 (単位：円)	720,000	480,000	360,000	240,000	1,800,000
収入合計 (1)	720,000	480,000	360,000	240,000	1,800,000

内 訳	調査研究費	568,804	206,852	261,269	0	1,036,925
	広報費	0	0	0	158,672	158,672
	資料購入費	0	0	0	3,100	3,100
支出合計 (2)		568,804	206,852	261,269	161,772	1,198,697

精算額 (1)-(2)	151,196	273,148	98,731	78,228	601,303
----------------	---------	---------	--------	--------	---------

※政務活動費は、曾於市議会議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として交付されるものです。

※平成26年4月より政務活動費を1人当たり年額12万円交付を受け、年度末に収支報告書を提出し残額は精算します。



行政視察 受入れ	5月31日	鹿屋市議会	タブレット導入について
	6月25日	福島県天栄村議会 <small>てんえい</small>	道の駅における地元食材の 利用と雇用の創出について

議場見学	5月17日	光神小学校(1年~4年生)	12名
	5月23日	財部退職公務員連盟	9名
	5月23日	柳迫小学校(3年生)	20名
	5月24日	末吉小学校(5年生)	89名
	6月25日	深川小学校(3年生)	5名



曾於市議会では定例会の様子を
インターネットによる
ライブ中継や**録画放送**を行っています。

曾於市ホームページより『議会映像配信』を
クリックしてください。

※アドレス <https://www.city.soo.kagoshima.jp/>

曾於市ホームページ➡



全国議員表彰を受賞

全国市議会議長会より、迫 杉雄議員が
20年表彰され表彰状の伝達がおこなわれました。



迫 杉雄議員

(町議：14年2月 市議：13年9月)



※全国市議会議長会議員表彰は、10年以上市議会議員の職にある者が対象。町議会議員の勤続年数は、2分の1を市議会の継続年数に加算します。

(平成31年4月現在)

あの質問、どうなったの？ (一般質問)



道路の表示について

平成31年3月定例会（一般質問） 松ノ下 いずみ



経過報告



センターラインがはっきり見えるようになりました

お知らせ

令和元年7月7日開催予定していましたが、議会報告会「議員と語ろう会」は大雨の災害等により延期となりました。

日程等決まりましたら後日お知らせいたします。

【訂正について】 第56号のP2 3,014万円⇒3,014千円の誤りでした。
訂正してお詫び申し上げます。





夢チャレンジ 目標もって 走れつなげ 笠木っ子

笠木小学校では、体力づくりと他校との競い合いを目標として、昨年度からタグラグビー大会に参加しています。4人でチームができるので小規模校でも簡単にチームを作ることができます。タグラグビーとはラグビーを小学生用に優しくゲーム化したもので、タックルはなく、相手チームの攻撃を食い止めるには、腰につけているタグを奪えばよいのです。タグを奪



われないように動き回り、奪われそうになったときにパスを回し、ゴールラインを駆け抜けたらトライとなります。初めて参加したときはなかなか勝てなくて悔し涙を流した子どもたちも、経験を積む中、勝つことも増え自信を付けてきたそうです。

めざせ 県大会優勝!! (重久)

表紙によせて



今年も始まった「JAそお鹿児島あぐりスクール2019」田植えを皮切りに、全5回行われます。農作業や調理体験を行いながら、農業や食の大切さを楽しく学ぶのを主旨に。食農は生きるための基本です。子ども達も梅雨の合間を縫っての田植え、楽しい時間を過ごしていました。野菜の収穫や郷土料理作りなどが予定されているようです。良い経験になる事を願っています。(松ノ下)

編集後記

元号が令和に変わり2カ月が過ぎ、平成時代を顧みますと、平成は大災害の時代であったと言われる。阪神淡路大震災から北海道・東北豪雨災害と全国至るところで大雨や地震による災害が発生し、その中でも東日本大震災は津波による大災害となり、死者・行方不明者1万8千人と戦後初めての大きな災害と言われている。鹿児島県も台風の通り道でありこれからの時期は大雨などで災害が発生する。また南海トラフ地震も予想されている。防災訓練の必要性を今一度考える新時代ではないかと改めて思った。自分の命は自分で守る。(伊地知)

私たちが作っています。いろいろなご意見をお聞かせください。



議会広報等調査特別委員会

委員長

岩水

豊

副委員長

松ノ下

いずみ

委員

重久

昌樹

鈴木

栄一

今鶴

治信

伊地知

厚仁

発行責任者

議長

原田

賢一郎

